



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
 コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 鈴木 裕文
 兼情報システム部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

平成22年4月21日
 上場取引所 東大

TEL 0761-21-3131

配当支払開始予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,603	△6.2	40	△95.9	222	△78.6	△40	—
21年3月期	26,227	△2.8	984	△47.0	1,040	△44.8	522	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.79	—	△0.2	0.8	0.2
21年3月期	49.31	49.31	2.1	3.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,469	24,273	85.3	2,290.40
21年3月期	29,372	24,662	84.0	2,327.04

(参考) 自己資本 22年3月期 24,273百万円 21年3月期 24,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	829	142	△349	3,760
21年3月期	1,474	△718	△377	3,138

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	381	73.0	1.5
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	317	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.4	

(注) 当社は平成22年4月1日をもって連結子会社の小松ウオールサービス株式会社を吸収合併しており、連結決算会社から非連結決算会社となっているため、平成23年3月期(予想)の配当性向の数値は、平成23年3月期個別業績予想に基づく1株当たり純利益の数値により計算しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は平成22年4月1日をもって連結子会社の小松ウオールサービス株式会社を吸収合併しており、連結決算会社から非連結決算会社となっているため、平成23年3月期の連結業績予想の数値は掲載しておりません。2ページの「(参考)個別業績予想の概要」の「2. 23年3月期の個別業績予想」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,903,240株 21年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 22年3月期 305,125株 21年3月期 304,964株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,592	△5.5	△84	—	156	△81.4	998	80.7
21年3月期	26,024	△2.6	676	△54.6	840	△48.6	552	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	94.19	—
21年3月期	52.13	52.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	27,759	23,718	85.4	2,238.01
21年3月期	27,547	23,070	83.7	2,176.86

(参考) 自己資本 22年3月期 23,718百万円 21年3月期 23,070百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	12,000	7.5	△150	—	△80	—	440	△55.5	41.52
通期	26,000	5.7	350	—	450	187.2	700	△29.9	66.05

(注) 平成23年3月期より連結決算会社から非連結決算会社へ変更となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

間仕切業界におきましても、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退から民間需要の減少傾向は依然として改善されず、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のなかで、当社は関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の積極的な受注の増大に努めてまいりました。

売上高につきましては、官公庁向けは福祉・厚生施設、学校・体育施設を中心に固定間仕切、大型移動間仕切の納入実績を伸ばしましたが、民間向けについては、市場低迷の影響は大きく、宿泊施設への納入は若干増加したものの、その他の施設については伸び悩み、売上高は246億3百万円（前連結会計年度比6.2%減）と、減収となりました。利益面については、販売管理費及び一般管理費の節減に努めましたが、売上高の減少、価格競争による売上総利益率の低下、繰延税金資産の取崩し等が影響し、営業利益は40百万円（前連結会計年度比95.9%減）、経常利益は2億22百万円（前連結会計年度比78.6%減）、当期純損失は40百万円（前連結会計年度は当期純利益5億22百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より売上計上の基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更しております。その影響による当連結会計年度の売上高増加額は13億78百万円となりました。従前の工事完成基準における当連結会計年度の品目別の売上高、受注高、受注残高の状況につきましては以下の2)のとおりであります。

1) 品目別売上高、受注高及び受注残高（工事進行基準適用）

(単位：百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 〕					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前連結会計年度比 (%)	金 額	前連結会計年度比 (%)	金 額	前連結会計年度比 (%)
可動間仕切	6,408	77.7	6,045	78.5	951	72.4
固定間仕切	8,670	113.6	6,129	68.4	2,572	50.3
トイレブース	4,802	90.2	4,655	88.0	1,351	90.2
移動間仕切	3,245	102.2	3,095	98.5	1,317	89.8
ロー間仕切	622	74.8	611	76.5	48	82.1
そ の 他	853	84.3	809	86.7	72	61.9
合 計	24,603	93.8	21,347	79.6	6,315	66.0

2) 品目別売上高、受注高及び受注残高(従前の工事完成基準適用)

(単位:百万円)

期別 品目	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前連結会計年度比(%)	金額	前連結会計年度比(%)	金額	前連結会計年度比(%)
可動間仕切	6,180	74.9	6,045	78.5	1,180	89.8
固定間仕切	8,062	105.6	6,129	68.4	3,182	62.2
トイレブース	4,552	85.5	4,655	88.0	1,601	106.9
移動間仕切	3,033	95.5	3,095	98.5	1,529	104.2
ロー間仕切	614	73.8	611	76.5	56	96.2
その他	781	77.2	809	86.7	144	124.2
合計	23,225	88.6	21,347	79.6	7,695	80.4

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機に終息の兆しが見えるものの、長期化する円高基調とデフレ懸念により景気の回復は弱含みで推移するものと予想しております。

間仕切業界におきましても、企業収益が減少したことによる需要減退の影響により、新規受注、大型物件の受注の減少が引続き予想され、今後も厳しい状況が継続するものと思われま。

このような状況下、当社は、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウ提供に努めて、受注強化を図ってまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要が見込まれる学校・病院・医療施設向けへのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販に努めてまいります。

本年4月には山梨県甲府市に営業拠点を新たに開設し、販売体制の拡充を図っております。また、連結子会社の小松ウオールサービス株式会社を吸収合併(4月1日付)し、経営管理体制の一元化、施工業務の一体運営を図り、より機動的な事業展開を実施してまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高は260億円、営業利益は3億50百万円、経常利益は4億50百万円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

なお、小松ウオールサービス株式会社の吸収合併により、次期からは非連結決算会社となり、また、本合併に伴い発生した抱合せ株式消滅差益5億62百万円につきましては、次期の業績予想に織込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は284億69百万円となり、前連結会計年度末より9億3百万円減少しております。これは主に現金及び預金4億22百万円、受取手形及び売掛金2億31百万円、有価証券3億円等の増加と、棚卸資産12億円等の減少による流動資産の減少2億21百万円と有形固定資産1億22百万円等の増加及び投資その他の資産8億25百万円等の減少による固定資産の減少6億81百万円によるものであります。

負債総額は41億95百万円となり、前連結会計年度末より5億14百万円減少しております。これは前受金2億79百万円、賞与引当金1億47百万円等の減少による流動負債の減少5億28百万円と、退職給付引当金1億41百万円の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、242億73百万円となり、前連結会計年度末より3億88百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金の減少3億89百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は37億60百万円となり、前連結会計年度末より6億22百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は8億29百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少額12億円、減価償却費5億9百万円、税金等調整前当期純利益2億3百万円、退職給付引当金の増加額1億41百万円等による増加と、売上債権の増加額2億80百万円、前受金の減少額2億79百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億23百万円、法人税等の支払額2億97百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は1億42百万円となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入10億88百万円、定期預金の預入及び払戻による純収入2億円等による増加と有形及び無形の固定資産取得による支出6億75百万円、有価証券の取得による支出3億円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億49百万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	80.0	83.3	84.0	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.5	69.5	44.7	38.3	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%以上の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期につきましては、厳しい事業環境が続いてまいりましたが、期末配当については15円とさ

せて頂き、中間期に実施しました15円と合わせ、当初の予定どおり年間30円とさせて頂く予定です。また、次期の1株当たり配当金も、中間、期末ともに15円とし、年間30円を予定しております。

最近5年間の配当金の推移

(単位：円)

	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期
中間配当	17.50	18.00	18.00	18.00	15.00
期末配当	17.50	18.00	18.00	18.00	15.00(予定)
合計	35.00	36.00	36.00	36.00	30.00(予定)

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

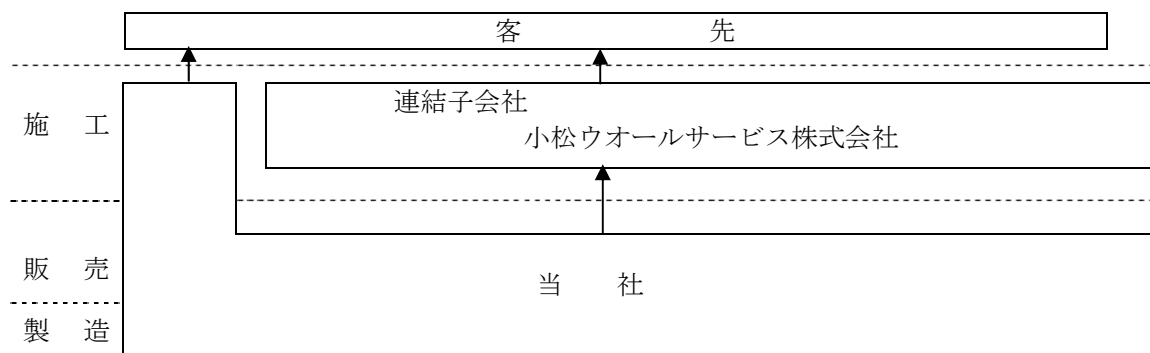
(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注：図の内容は平成22年3月31日現在の状況であります。なお、小松ウオールサービス株式会社は平成22年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出及び厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力の増強と販売網の拡充に努め、最終的には47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に取り組んでまいります。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,338	7,760
受取手形及び売掛金	8,550	8,781
有価証券	—	300
たな卸資産	1,601	401
繰延税金資産	322	237
その他	112	244
貸倒引当金	△51	△72
流動資産合計	17,874	17,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420	5,492
機械装置及び運搬具	2,691	2,792
土地	3,636	3,636
その他	864	1,060
減価償却累計額	△5,794	△6,040
有形固定資産合計	6,819	6,941
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	431	431
保険積立金	3,140	2,381
繰延税金資産	431	351
その他	377	436
貸倒引当金	△88	△132
投資その他の資産合計	4,293	3,468
固定資産合計	11,498	10,816
資産合計	29,372	28,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,494	1,533
未払金	651	668
未払法人税等	82	—
前受金	306	27
賞与引当金	641	494
その他	159	83
流動負債合計	3,335	2,807
固定負債		
退職給付引当金	1,016	1,158
役員退職慰労引当金	334	211
その他	22	17
固定負債合計	1,373	1,387
負債合計	4,709	4,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,991	18,602
自己株式	△461	△461
株主資本合計	24,661	24,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	24,662	24,273
負債純資産合計	29,372	28,469

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,227	24,603
売上原価	18,589	17,978
売上総利益	7,638	6,625
販売費及び一般管理費	6,653	6,584
営業利益	984	40
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	6	6
受取保険金	4	142
受取家賃	14	16
その他	16	9
営業外収益合計	79	202
営業外費用		
売上割引	22	18
その他	0	1
営業外費用合計	22	20
経常利益	1,040	222
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産除却損	11	14
ゴルフ会員権評価損	10	—
投資有価証券評価損	1	0
退職給付制度終了損	1	—
特別損失合計	28	20
税金等調整前当期純利益	1,019	203
法人税、住民税及び事業税	503	85
法人税等調整額	△6	158
法人税等合計	497	243
当期純利益又は当期純損失 (△)	522	△40

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,099	3,099
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	18,851	18,991
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益又は当期純損失(△)	522	△40
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	140	△389
当期末残高	18,991	18,602
自己株式		
前期末残高	△466	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△461	△461
株主資本合計		
前期末残高	24,516	24,661
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益又は当期純損失(△)	522	△40
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	145	△390
当期末残高	24,661	24,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	1
当期変動額合計	△55	1
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	1
当期変動額合計	△55	1
当期末残高	0	2
純資産合計		
前期末残高	24,573	24,662
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益又は当期純損失（△）	522	△40
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	1
当期変動額合計	89	△388
当期末残高	24,662	24,273

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	203
減価償却費	541	509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	65
受取利息及び受取配当金	△44	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	247	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	454	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	39
未払金の増減額 (△は減少)	38	19
前受金の増減額 (△は減少)	△110	△279
その他	△188	△371
小計	2,014	1,091
利息及び配当金の受取額	41	36
法人税等の支払額	△580	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,500
定期預金の払戻による収入	3,800	4,700
有形固定資産の取得による支出	△186	△507
有形固定資産の売却による収入	39	2
無形固定資産の取得による支出	△182	△167
投資有価証券の売却による収入	10	—
保険積立金の払戻による収入	—	1,088
その他	1	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△382	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378	622
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	3,138
現金及び現金同等物の期末残高	3,138	3,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社を連結の範囲に含めております。

小松ウオールサービス株式会社

なお、連結子会社であった小松プロテクター株式会社は平成21年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しております関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事

・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

②無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はありません。

- ④役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①工事契約の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は1,378百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ227百万円増加しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	百万円	百万円
製品	108	87
仕掛品	103	103
未成工事	1,187	—
原材料及び貯蔵品	201	210

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	百万円	百万円
	3	3

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
荷造運搬費	761	759
退職給付費用	266	273
給与手当及び賞与	2,467	2,526
賞与引当金繰入額	377	284
減価償却費	276	249
役員退職慰労引当金繰入額	32	54
貸倒引当金繰入額	37	100

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
	202	200

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,903,240株	304,964株
増加株式数	—	161株
減少株式数	—	—株
当連結会計年度末株式数	10,903,240株	305,125株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

161株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	190百万円	18.00円	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	158百万円	15.00円	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158百万円	15.00円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	7,338	7,760
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,200	△4,000
現金及び現金同等物	3,138	3,760

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産未実現利益	4	—
未払事業税	8	—
賞与引当金	259	199
未払法定福利費	30	25
その他	19	17
繰延税金資産計	322	241
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	—	△4
繰延税金負債計	—	△4
繰延税金資産の純額	322	237
繰延税金資産（固定）		
無形固定資産	9	6
退職給付引当金	410	468
役員退職慰労引当金	135	85
減損損失	21	21
ゴルフ会員権評価損	21	12
その他	27	34
繰延税金資産小計	625	628
評価性引当額	△45	△121
繰延税金資産合計	579	506
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△154	△153
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延税金負債計	△154	△154
繰延税金資産（負債）の純額	425	351

上記繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	322	237
固定資産－繰延税金資産	431	351
固定負債－その他	6	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	21.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.6%
住民税均等割等	4.9%	25.2%
評価性引当額の増減	—%	37.5%
その他	△1.9%	△4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	119.8%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成21年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	60	71	11	34	44	9
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	22	25	3
小 計	60	71	11	56	69	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	216	209	△6	242	232	△9
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	23	20	△2	300	300	—
小 計	239	230	△9	543	533	△9
合 計	300	301	1	599	603	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円、その他(証券投資信託の受益証券)について0百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
その他有価証券		
非上場株式	126	126
投資事業有限責任組合出資金	3	1

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
(前連結会計年度)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	4	3	—
合計	—	4	3	—

(当連結会計年度)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
① 債券	—	—	—	—
② その他	300	10	—	—
合計	300	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、平成21年12月2日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度への移行を決定し、平成22年4月1日より実施しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△ 2, 593	△ 2, 649
② 年金資産	1, 359	1, 442
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1, 233	△ 1, 206
④ 未認識数理計算上の差異	141	150
⑤ 未認識過去勤務債務	75	△ 102
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 1, 016	△ 1, 158

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
① 勤務費用 (注1)	336	339
② 利息費用	49	52
③ 期待運用収益 (減算)	10	10
④ 数理計算上の差異の費用処理額	37	48
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	39	29
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	452	458
⑦ 退職給付制度終了損 (注2)	1	—
⑧ 合計 (⑥+⑦)	453	458

(注) 1. 当連結会計年度において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 169百万円 (前連結会計年度は171百万円) を勤務費用に含めております。

2. 前連結会計年度において、当社の連結子会社である小松プロテクター株式会社における退職給付制度終了損を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 割引率	2.0%	2.0%
② 期待運用収益率	0.75%	0.75%
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	(注1) 5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年	(注2) 5年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成21年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である小松プロテクター株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円 銭 2,327 04	円 銭 2,290 40
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	49 31	△3 79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49 31	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	522	△40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	522	△40
普通株式の期中平均株式数(株)	10,597,773	10,598,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	539	—
(うち新株予約権)(株)	539	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,662	24,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,662	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,598,276	10,598,115

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,236	7,420
受取手形	2,962	2,464
売掛金	5,565	6,316
有価証券	—	300
製品	107	86
仕掛品	102	103
未成工事	1,199	—
原材料及び貯蔵品	191	210
前払費用	34	32
繰延税金資産	280	215
その他	71	200
貸倒引当金	△51	△72
流動資産合計	16,699	17,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,163	2,166
構築物(純額)	93	79
機械及び装置(純額)	527	589
車両運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品(純額)	163	130
土地	3,240	3,428
建設仮勘定	—	216
有形固定資産合計	6,195	6,620
無形固定資産		
ソフトウェア	384	400
電話加入権	16	16
その他	1	1
無形固定資産合計	403	418
投資その他の資産		
投資有価証券	409	431
関係会社株式	67	19
出資金	21	21
破産更生債権等	97	147
長期前払費用	4	2
保険積立金	3,107	2,381
繰延税金資産	381	313
その他	247	258
貸倒引当金	△88	△132
投資その他の資産合計	4,249	3,442
固定資産合計	10,847	10,480
資産合計	27,547	27,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600	1,608
未払金	550	578
未払費用	67	56
未払法人税等	51	—
未払消費税等	40	—
前受金	306	27
預り金	26	14
賞与引当金	567	448
流動負債合計	3,212	2,733
固定負債		
退職給付引当金	948	1,078
役員退職慰労引当金	300	211
その他	15	17
固定負債合計	1,264	1,307
負債合計	4,476	4,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	215	225
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	1,895	2,533
利益剰余金合計	17,398	18,046
自己株式	△461	△461
株主資本合計	23,068	23,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	23,070	23,718
負債純資産合計	27,547	27,759

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,024	24,592
売上原価	19,056	18,390
売上総利益	6,967	6,202
販売費及び一般管理費	6,290	6,286
営業利益又は営業損失(△)	676	△84
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	101	39
受取保険金	2	142
受取家賃	30	32
その他	18	18
営業外収益合計	186	260
営業外費用		
売上割引	22	18
その他	0	1
営業外費用合計	22	20
経常利益	840	156
特別利益		
固定資産売却益	7	1
抱合せ株式消滅差益	105	1,062
特別利益合計	112	1,063
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産除却損	7	14
ゴルフ会員権評価損	10	—
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	24	20
税引前当期純利益	928	1,199
法人税、住民税及び事業税	400	68
法人税等調整額	△24	132
法人税等合計	376	201
当期純利益	552	998

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
資本剰余金合計		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	216	215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	11
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	△1	9
当期末残高	215	225
別途積立金		
前期末残高	14,986	14,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,986	14,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,723	1,895
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益	552	998
自己株式の処分	△1	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	171	638
当期末残高	1,895	2,533
利益剰余金合計		
前期末残高	17,228	17,398
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益	552	998
自己株式の処分	△1	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	169	648
当期末残高	17,398	18,046
自己株式		
前期末残高	△466	△461
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△461	△461
株主資本合計		
前期末残高	22,892	23,068
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益	552	998
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	175	648
当期末残高	23,068	23,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	2	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	22,948	23,070
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△349
当期純利益	552	998
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△0
当期変動額合計	122	647
当期末残高	23,070	23,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未完成工事

・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

原材料・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～8年

②無形固定資産（ソフトウェア）・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額ははありません。

④役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

①工事契約の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これにより、当事業年度の売上高は1,378百万円増加し、営業損失は227百万円減少、また、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ227百万円増加しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
	5,438	5,984

2. 関係会社に対する負債

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
買掛金	323	279

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	百万円	百万円
	3	3

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式
株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	304,964株
増加株式数	161株
減少株式数	－株
当事業年度末株式数	305,125株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加	161株
----------------	------

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6	－
賞与引当金	229	180
未払法定福利費	27	22
その他	18	16
繰延税金資産計	280	220
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	－	△4
繰延税金資産の純額	280	215
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	383	435
役員退職慰労引当金	121	85
減損損失	21	21
ゴルフ会員権評価損	21	12
その他	27	34
繰延税金資産小計	574	589
評価性引当額	△45	△121
繰延税金資産合計	529	467
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△145	△153
その他有価証券評価差額金	△1	△1
繰延税金負債計	△147	△154
繰延税金資産の純額	381	313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	△1.2%
住民税均等割等	5.1%	4.1%
抱合せ株式消滅差益	△4.6%	△35.8%
評価性引当額の増減	—%	6.4%
その他	△2.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	16.8%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 小松ウオール工業株式会社(当社)

事業の内容 間仕切製品の製造、販売ならびに施工

②被結合企業

名称 小松プロテクター株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 当社グループの間仕切製品部材の製造業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成21年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、小松プロテクター株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は小松ウオール工業株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は環境の変化に即応し、当社グループの一層の経営効率化を図るため、当社の完全子会社である小松プロテクター株式会社と合併いたしました。

2) 実施した会計処理の概要

当社が小松プロテクター株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額1,062百万円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である小松ウオールサービス株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。これにより、小松ウオールサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、同社の平成22年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

	百万円
資産合計	1,017
負債合計	436
純資産合計	581

また、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益562百万円が発生しております。

6. その他

該当事項はありません。

以上